

【領域番号】 1001

【領域略称名】 比較地域大国論

【領域代表者（所属）】 田畑伸一郎（北海道大学・スラブ研究センター・教授）

【全体としての設定目的の達成度】

我々は、ユーラシア地域大国の一層の台頭を予測する中で、本研究を企画したわけであるが、世界金融危機を経て、世界の政治・経済がこれら地域大国を含む G20 の枠組みで決められるようになり、また、米国と中国による G2 という枠組みが極めて重要な意義を持つようになるなど、これら地域大国の過去数年における台頭は我々の想定をはるかに超えていた。そのような中で、我々が目的として設定した、①地域大国が地域大国として発展・定着できるための条件の解明、②地域大国の世界システムの中での位置付け、③地域大国という新しい視座からの現代世界の様々な問題の分析という課題はますます重要性を増したと認識している。

このうち、①に関しては、そのような観点からの比較が十分に行われ、ユーラシアの地域大国、とくに、ロシア、中国、インドの特殊性、固有性の理解が飛躍的に深められた。ロシア、中国、インドを比較するという枠組みはこれまでほとんど存在しなかったと言えるが、比較の枠組みとして有効であることが証明された。この枠組みが有効となった大きな理由の1つは、3国が地域大国として台頭する時間的同時性、国の規模の類似性、民族・宗教・言語・文化が国内で多様であるという共通性に求められる。とくに、連邦制、政党制、地方自治、宗教政策などの比較においては、国の規模が類似していることや住民の社会が多様であるという共通性を踏まえた比較が有効であった。時間的同時性は、3国の工業化戦略、対外開放政策、外貨準備の蓄積などに関する経済面での興味深い違いを鮮明にした。これら地域大国が歴史的に帝国あるいは文明圏を形成してきたという、より長期的な時間軸の共通性は文化や思想の面での比較を豊かなものとし、また、これら3国における西欧文化の受容過程の共通性や違いに関して比較研究が行われた。帝国統治に関しても、この3国の比較が有効であることが示され、多くの研究成果が発表された。

②に関しては、17世紀頃からの長期的な視野の中で、これらユーラシア地域大国を世界システムの中に位置付けるという試みがなされた。現在あるいは今後の国際秩序の中での中国をはじめとする地域大国の位置付けについては、国際関係論、国際経済論、帝国論などの観点から深い分析を行うことができた。ユーラシアにおいては、ロシア、中国、インドという3つの地域大国が同盟を結ばず、かつ同時に台頭するという現在の現象が描き出された。帝国論の観点からは、19世紀から20世紀前半の世界経済におけるイギリス帝国とアジア諸地域の相互作用の重要性、ロシア帝国を反面教師としながらも帝國的な国家として再編されたソ連の民族政策が他の国々に与えた影響、自由を尊重する一方で対等な国家を許容しない「自由の帝国」アメリカが世界諸国の政権をコラボレーターにしようとする政策とその限界などを議論した。

③に関しては、とくに、ユーラシア地域大国の比較を通じて3国の共通性を見出し、それを現在の世界を主導する欧米の制度・思想などと対置することにより、現代世界の様々な問題に対して新たな見方を提示することができた。たとえば、安全保障、エネルギー、環境などの問題について、これら3国の政策を比較分析することにより、これらの分野における今後の世界の見通しをより明確に持つことができるようになった。また、宗教、格差、移民などの問題についての比較分析は、こうした問題を欧米の視点とは異なる視点から検討することの重要性、有効性を示すものとなった。

このように、全体として、本研究は、ロシア、中国、インドに代表されるユーラシアの地域大国の比較が、これら諸国についての理解を深めることはもとより、近現代世界の国際関係、政治、経済、歴史、社会、文化をより深く理解するための切り口の1つとして有効であることを示したと言える。本研究においては、国際的な学会・シンポジウムでの報告や国際的な学術誌での論文の発表が非常に多かったが、このような比較の試みが世界的にも稀なものであることから、極めて大きな注目を浴びた。こうした国際的な反響も、我々の想定を超えるものであった。以上のように、本研究の目的は、全体として十分に達成されたと言える。

【応募時に研究領域として設定した研究の対象に照らしての達成度】

「応募時に研究領域として設定した研究の対象」は、次の3つであった。

- ① 多様な研究者による新たな視点や手法による共同研究等の推進により、当該研究領域の新たな展開を目指すもの。
- ② 異なる学問分野の研究者が連携して行う共同研究等の推進により、当該研究領域の発展を目指すもの。
- ③ 当該領域の研究の発展が他の研究領域の研究の発展に大きな波及効果をもたらすもの。

①に関しては、本研究は、ロシア（スラブ・ユーラシア）、中国、インド（南アジア）の個々の地域について1990年代に個別的に深められた地域研究を束ねる役割を果たした。この3つの地域については、1990年代に重点領域研究（特定領域研究）の形で総合的研究が行われ、日本におけるこれら地域を対象とする地域研究が劇的に発展し、世界的にも注目される研究が数多く生まれた。その際、これらの個々の地域について全国的に共同研究を行う体制も構築された。しかし、中国研究、ロシア研究、インド研究といった研究コミュニティについては、その固有性の強さ、言い換えれば壁の高さから、この3国に関する比較研究は、必要性が以前から認識されながらもなかなか実現されずにいたが、本研究は、このような壁を打破して、様々な地域研究をつなぐ役割を果たすことができた。1つの計画研究の中に、異なる地域研究コミュニティの研究者が配置されたため、これまであまり知る機会のなかった専門外の地域の研究者と出会って学び合い、共同の現地調査を行うことで、多くの発見をすることができた。それぞれの地域研究学会を横断するような新しい研究集団が生まれている。その結果、単なる各国研究の寄せ集めではなく、1人の研究者が複数の国を比較するような研究が実現された。また、地域研究者の相互乗り入れ（研究対象国のスワップ）のような試みも一部ではなされた。

②に関しては、ディシプリン別に組織された6つの計画研究の間で、多くの共同研究が行われたことにより、「異なる学問分野の研究者が連携して行う共同研究」が推進された。2の「研究組織と各研究項目の連携状況」に記載したように、2つの計画研究の共催による第7回国際シンポジウムのほかにも、複数の計画研究による共同の研究会が数多く開催され、複数の計画研究による現地調査も組織された。内容的に特筆されるものとしては、宗教が上げられる。これについては宗教政治、トランスナショナリズム、宗教文化など、3つの計画研究が参画する形で、学際的なアプローチによる研究がなされた。帝国論についても、これを専門的に研究する計画研究「帝国の崩壊・再編と世界システム」を中心に、冷戦期・冷戦後の国際秩序、地域大国における地方ガバナンス、帝国の周縁地域、異文化表象などを研究する他の計画研究の研究者が加わって、学際的・重層的な研究が展開された。

③に関しては、本研究がロシア、中国、インドなどの個々の地域研究という研究領域に与えた波及効果については、上述のように、大きなものがあつたと明言できよう。ただし、我々が意図したのは、このような地域大国の比較研究が人文・社会科学諸分野の様々な理論研究に波及効果を及ぼすことであつた。このような例としては、ユーラシア地域大国の外交政策の比較がユーラシアの国際関係の理解に寄与した例、地域大国の支配政党の比較が政治学の支配政党体制論に新しい視点を提供した例、地域大国の外貨蓄積メカニズムの比較が、いわゆるグローバル・インバランスの形成プロセスの解明に寄与した例など、いくつも挙げることができる。現時点では、「大きな波及効果」ということはできないかもしれないが、その芽は確実に出てきていると言える。

以上のように、本研究は、想定していた①～③に関して、おおむね達成したと言える。

【各計画研究における設定目的の達成度】

「国際秩序の再編」

6名の分担者で密度の濃い研究分担を行ってきたが、その6名がそれぞれの領域・分野でハブ研究者となり、国内外のネットワークを糾合したため、その数倍のスケールでの共同研究の展開が可能となった。また、成果に関しては、安全保障問題や米国の関与を精緻に分析するため、防衛研究所の研究者たちとの密接な協力により、本研究を厚みのあるものにした。さらに、日本の国際政治関連学界では手薄であつた南アジアに関わる部分については、インドの研究者を招請することで協力関係を確立し、日本の学界の裾野を広げた。研究成果の多くを地域横断型で発信したこと、また、とくに米国で発信したことなどもあり、当初の計画を上回る成果を生み出すことができた。

「エリート、ガバナンス、政治社会的亀裂、価値」

これまでの比較政治は、旧共産圏、東アジアといった同一地域内の複数国を、規模を無視して比較する傾向が強かつたのに対し、国の規模や住民の多様性に注目しつつ地域間比較を行うことを目的とした。この研究目的は十分に達成され、国の規模や住民の多様性に注目した比較研究が非常に有効な研究分野があることが明らかになった。それは、連邦制、政党制、地方自治、宗教政策などである。また、中国、ロシア、インドの帝国としての過去が今日の政治制度にどのように影響しているかを比較するという目的に関しては、連邦制や宗教政策の比較において国際的な水準の研究結果が生まれた。急速な経済成長への政治制度の適応を比較研究するという追加的な目的に関しては、中国とロシアについては混合経済体制に見合った特異な階級構造が成立しつつあること、経済成長がもたらす社会的なひずみへの対応が新たな比較研究の対象となりうることなどを明らかにした。

「持続的経済発展の可能性」

ロシア、中国、インドの3国が、今後、地域経済大国としてどのようなインパクトを世界に与えるかを

展望するという設定目的に関しては、これら3国が世界経済に既に強いインパクトを与えていること、今後もその状況に変わりがないことを明らかにした。それは、とくに外貨準備の蓄積による国際金融に対するインパクトに関して、また、エネルギーの市場と供給元としての複雑な関係に関して言えることである。逆に、世界の政治経済の動向が、これら諸国にどのような影響を与えているかを、国際関係と環境保護という側面を考慮しながら検討するという目的に関しては、気候変動問題およびリーマン危機後の国際金融の状況に関して、3国は必ずしも世界のその問題・状況に影響を与え得る立場にないが、その受け身の行動の中に、3国の違いが表れていることを明らかにした。これら諸国が地域大国としての地位を維持・発展できるかどうかの中長期的な展望を導くという目的に関しては、そのための必要条件は、国内産業の生産性の上昇と社会的格差の解消であることを明らかにした。国際学術誌における論文掲載や国際会議での報告の数も多く、研究目的は十分に達成された。

「帝国の崩壊・再編と世界システム」

帝国と「近代」の関係は多様だが、中央から周縁への視線、統治における現地協力者の役割、慣習法の再編、近代国際法の受容といった論点で諸帝国を同時代的に比較することは十分可能であり、統治の技術や他者認識の枠組みの伝播・近代化が、必ずしも帝国全体の近代化のスピードに拘束されずに進んだことが明らかになった。また、後世の人々は、帝国の失敗の経験から教訓を得るよりも、最盛期の記憶を現在の地域大国・世界大国の発展に結びつけようとする志向が強いことが分かった。帝国崩壊の衝撃や帝国の遺産については、ユーラシアの南北（ロシアとインド）と東西（中国と西アジア）をそれぞれペアにして考察し、東アジアで大帝国の衰退が華夷秩序の転覆を伴ったという他地域にない事情が、現在の東アジアの国際関係を難しくしていることを論じた。世界システムの中での帝国と国民国家の位置付けという目的については、多様な住民の階層的統治という帝國的要素を捨てきれない半帝国・半国民国家的な国が、とくに地域大国に多く存在すること、また大国の力とその限界を理解するのに帝国論の応用が有益であることを明らかにした。

「国家の輪郭と越境」

本研究の目的としては、①ナショナルなものと宗教的なものとの相関について、少なくとも過去100年の動態を分析対象とし、両者の位相に変化をもたらす政治的・社会的要因を解明する、②従来、ディアスポラやネットワークという概念は、国家の輪郭を相対化し、人々が主体的に別個の共同体を作り出そうとする運動を捉えるのに有効だと考えられてきたのに対し、本研究では、国民国家を越境しながらも、国家の引力から離れられない人間の運動にも留意し、移動における分散と再還元の流れを明らかにする、の2つを掲げた。本研究では、地域大国のマイノリティとしてのムスリム（回族）、移住者、特定の一族など、周縁に置かれるがゆえに、中心（地域大国）を強く意識する多様な事例を取り上げることにより、地域大国を周縁的存在から問い直し、その実像を検証することができたので、目的をおおむね達成できた。

「地域大国の文化的求心力と遠心力」

本研究は、新しいグローバル文化への適応と、20世紀的な社会・文化体制の見直しや転換という、同質の課題に直面しているロシア、中国、インドを比較研究することにより、ユーラシア文化圏についての新しい認識を得ようとする目的を持っていた。課題の1つは、20世紀末からのオリエンタリズム批判、ポストコロニアル批評や帝国論の成果を踏まえながら、ユーラシア地域大国の文明的な意味を捉え直す観点と方法を整えることだった。この点での本研究の対応は、ユーラシアに対する内からのまなざしを歴史的に跡付けることであり、具体的には各国の文化交渉の中から生まれる相互認識および自己認識と、そうしたものの上位に現れる欧亜文化の比較意識を、歴史の各時点でたどることだった。この作業は17世紀末を出発点として現代までのスパンで文化の様々な領域にわたって行われ、各地域に生まれたユーラシア・イメージの契機を概括的に性格付けることができた。ユーラシア世界がいかに世界文化に対応してゆくかという第2の課題に関しても、現在の問題を単独で扱うのではなく、歴史過程に沿っての検討がなされた。この点でも各国の対応は経路依存的であり、20世紀文化の様態においても、19世紀的帝国主義への対応の経緯や、20世紀初めにかけての国家体制の改変や独立のあり方によって、伝統文化へのアイデンティティや世界文化への対応に質的な差があることが確認された。20世紀末からのグローバル文化への対応の形にもまた、社会主義的体制の質や長さの影響が見られた。

【公募研究全体としての目的の達成度】

2の「研究組織と各研究項目の連携状況」に記したように、本研究において公募研究は、①複数の計画研究班にまたがる共同研究を行う、②比較の視点を持った研究者を育成するという役割を果たすことになっていた。①に関しては、民族紛争、ナショナリズム、中産階級、自己表象、サブカルチャーなど、1つの

計画研究には収まらない研究が行われ、成果を上げた。②に関しては、計画研究と同じように、地域大国の比較を行う公募研究も現れた。また、比較的若い研究者による研究も含まれた。こうした点から、公募研究についても、所期の目標が達成されたと評価できる。ただし、本研究の4～5年目に行われた公募研究については、潜在的な応募希望者に対して公募を十分に周知することができず、応募件数、採択件数が極めて少なかった点は大きな反省点である。